

2008年10月8日（水）
有限責任中間法人 イクレイ日本
TEL 03-5464-1906
FAX 03-3797-1906
担当：山口

2007年度地方自治体地球温暖化対策事業調査結果の公表及び 2008年度地方自治体地球温暖化対策事業調査の実施について

我が国の自治体における地球温暖化防止の取組の促進を図る活動を行っているイクレイ日本は、2005年から国内自治体の地球温暖化防止に向けた優秀事例をとりまとめた「地球温暖化防止事例・成果データベース」を作成し、公開しています。

この度、多くの自治体の御協力を得て実施した昨年度の地方自治体地球温暖化対策事業調査の結果をとりまとめ、公表するとともに、2008年度の調査を行いますので、お知らせします。

昨年10月に行った「地方自治体温暖化対策事業調査」では、167（国内人口の過半数を占める）の自治体から回答を得て、324件の事例を集めることが出来ました。

この調査の特徴は、取組の内容とそれによる削減効果・成果を集めているところであり、数値評価できる取組を集計した結果、13万トン余りの削減成果が報告されており、各自治体が地域の特長にあった創意工夫をこらした減らし方に取り組んでいることがわかります。

イクレイ日本による本調査は今回で3回目。この調査では、削減量・成果やコストを把握し、「見える化」することではじめてPDCAサイクルに載せることが可能となるとの考えから、御協力いただいた自治体の状況について、いくつかの視点で事例の紹介を行っています。

世界中で先進的に地球温暖化防止への取組を行う自治体の例が示すように、イクレイでは、各自治体が温室効果ガス排出を抑えた都市づくりに率先して取り組むことは、将来の地域経済の発展や住みよい都市としての知名度を向上させることを可能とし、また、その事例から学び、地域連携のもと地域の実情に応じた工夫を凝らした取組を進めることが、低炭素社会づくりにつながると考えています。

イクレイ日本では、この調査を通して、日本の代表的な自治体の個別取組成果の国内外へのアピールに協力するほか、ご報告いただいた取組結果を集計し、日本の自治体の成果として海外に発信するとともに、今後とも、今回の調査結果や新たな調査、各種セミナーの実施等により、自治体による持続可能性のための実績の積み重ね、及びさらなるネットワーク活用のための支援、活動を行ってまいります。

- 1 2007年度地方自治体地球温暖化対策事業調査結果について
別紙参照。
- 2 2008年度地方自治体地球温暖化対策事業調査の実施について
 - (1) 調査期間：平成20年10月15日～12月19日
 - (2) 調査対象：全国都道府県市及び「環境モデル都市」提案町村等
 - (3) 調査対象年度：平成19年度
 - (4) 調査内容：削減施策・事業とその削減量、温暖化対策手法の活用状況・関心度等
 - (5) 調査結果の活用：先進事例のホームページ等での紹介等

(参考)

<ICLEI－イクレイ－持続可能な社会をめざす自治体協議会>

イクレイは、1990年に43カ国200以上の地方自治体が集まりニューヨークの国際連合で行われた「持続可能な未来のための自治体世界会議」で International Council for Local Environmental Initiatives (国際環境自治体協議会) という名称で誕生しました。持続可能な開発を公約した自治体および自治体協会で構成された国際的な連合組織です。

イクレイの会員は、66カ国・900以上の自治体および自治体連合組織で、その数は年々増加しています。さらにその他数百の自治体も、イクレイの国際キャンペーンやプログラムに参加しています。

地域レベルでの持続可能な開発を推進するにあたって、人材を養成し、知識を共有し、自治体を支援するために技術コンサルタント、トレーニング、情報サービスを提供しています。地域で作られたイニシアチブが地域、国家、そして世界全体の持続可能性を実現するための効果的で費用効率の高い方法であるというのが、イクレイの基本的な考え方です。

イクレイ日本ホームページ : <http://www.iclei.org/japan>

(参考)

1 イクレイ日本について

持続可能な社会をめざす多くの自治体が、イクレイ日本の会員となって、世界の自治体と共同で温暖化防止の活動を行い、自らの取組を様々な場を通じて発信しています。

(正会員)

愛知県、板橋区(東京都)、宇部市、大阪市、加西市、神奈川県、川越市、川崎市、北九州市、京都市、熊本市、神戸市、札幌市、墨田区(東京都)、仙台市、名古屋市、広島市、藤沢市、北杜市、武蔵野市、山梨県

(21団体。五十音順。平成20年10月1日現在。)

(準会員) 財団法人 特別区協議会

(役員)	理事長	浜中裕徳	慶應義塾大学環境情報学部教授、IGES 理事長
	理事	松沢成文	神奈川県知事
		門川大作	京都市長、世界理事
		北橋健治	北九州市長
		幸山政史	熊本市長
		梅原克彦	仙台市長
		邑上守正	武蔵野市長
		コンラッド・オッター・ツインマーマン	イクレイ世界本部事務局長
	監事	河野正男	中央大学経済学部教授
	顧問	加藤三郎	環境文明研究所代表取締役・所長

事務局 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

電話 03-5464-1906、FAX 03-3797-1906、e-mail iclei-japan@iclei.org

2007年度地方自治体地球温暖化対策事業調査結果

1 調査期間

2007年8月～10月

2 調査対象事例

自治体において2006年度に実施された以下の地球温暖化防止に資する事業を調査対象としました。

(1) 率先実行(自治体が自ら行う事務・事業における温暖化ガスの排出削減努力)

- ① 事務系 (エコオフィス、事務所などでの自然エネルギー利用)
- ② 事業系 (上下水道、交通、ガス、市場、廃棄物処理等)
- ③ 住民サービス系 (病院、保育所、会館、教育等)

(2) 削減施策

条例・規制措置、環境マネジメント導入、交通対策、補助制度等 (削減効果を把握できるもの)

(3) 普及啓発

イベント、広報、啓発、環境教育等 (数値による削減効果の評価が難しいものや協働取組等)

3 回答状況

- ・ 調査票送付自治体数：829
- ・ 回答数：168 (都道府県の40%、区市町の19%)
 - ※我が国の人口(1億2,772万人：2008年3月1日現在)の約51%を占める自治体(人口合計6,630万6千人)から回答が寄せられたこととなります。
- ・ 収集事例数：324事例

4 結果の概要

(1) 全体の概要

- ・ 自治体の取組区分としては、率先実行(庁内の取組)が103、削減施策・事業が99、普及啓発が122事例となっています。
- ・ これらの事例のうち、数値評価ができていたものだけで集計したところ、合計300,599.14t-CO₂/年の削減成果が報告されていました。
 - ※なお、削減量算定に当たっては、各自治体毎に計算に使う原単位に違いがあるため、イクレイ日本では、全国統一方法で計算しました。
- ・ また、今回回答を得た自治体では、地球温暖化対策に対して総額128億6,314万円の予算措置がなされていました。

(2) 個別の結果概要

- ・ ISO14001等の環境マネジメントシステムの運用とあわせて効果をあげているところもあります。
- ・ ESCO(エネルギー管理の専門会社などによる省エネ改修も含めたアドバイス)事業の導入により、削減成果をあげている自治体もありました。
- ・ 事例別の削減量では、率先実行が全体の52.4%、削減施策・事業が全体の44.2%、普及啓発が3.4%でした。
- ・ 施策のうち、削減効果が大きいものには、条例の制定、太陽光発電の利用促進等があげられます。

5 地球温暖化防止事例・成果データベースに掲載した事例

イクレイ日本が独自の観点で選んだ事例を以下に紹介します。参考までに対策の対象となる排出源も示します。

(1)削減量の大きかった事例

今回回答を得た324事例の中から削減効果の高い概ね上位10%、300t-CO₂/年以上の削減成果を残した51事例を選びました。

ア 率先実行

①事務系

	部門	分野	自治体名		事業名	削減効果 (t-CO ₂ /年)	予算 (千円)
1	業務部門	実行計画	愛知県	名古屋市	なごやエコ・あくしょん	37,000	
2	業務部門	ISO	東京都	杉並区	ISO14001 の推進	13,521	2,110
3	業務部門	実行計画	山口県	宇部市	宇部市地球温暖化対策実行計画	13,147.7	
4	業務部門	実行計画	山形県	米沢市	米沢市地球温暖化対策実行計画	12,443.7	2,205
5	業務部門	実行計画	兵庫県	姫路市	姫路市環境アクション(地球温暖化防止実行計画)	9,366	0
6	業務部門	実行計画	埼玉県	川口市	川口市地球温暖化対策実行計画	6,100	0
7	業務部門	マネジメントシステム	山形県	天童市	天童市環境マネジメントシステム	4,450	1,226
8	業務部門	マネジメントシステム	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市役所エコアクション21	3,802	
9	業務部門	エコオフィス	徳島県	徳島市	徳島市エコオフィスプラン推進事業	3,027	363
10	業務部門	省エネ	茨城県	つくば市	省エネルギーの推進	2,596	
11	業務部門	実行計画	石川県	—	県庁グリーン化率先行動プランの推進	2,482	52,390
12	業務部門	実行計画	和歌山県	和歌山市	和歌山市地球温暖化防止実行計画	2,269	170
13	業務部門	ISO	新潟県	上越市	ISO14001 の維持・運営管理	1,906	2,036
14	業務部門	実行計画	北海道	留萌市	留萌市庁内環境率先行動計画	1,617	0
15	業務部門	実行計画	茨城県	土浦市	土浦市役所環境保全率先行動計画	859	0
16	業務部門	実行計画	埼玉県	川越市	1%節電プラス1運動	806	2,000
17	業務部門	実行計画	東京都	文京区	第2次文京区地球温暖化対策実行計画の推進	695	0
18	業務部門	実行計画	三重県	松阪市	エコオフィスアクションプログラムまつさか(松阪市地球温暖化対策率先行動計画)	622	
19	業務部門	エコオフィス	大阪府	高槻市	「たかつきエコオフィスプラン」運用	461	289

					事業		
20	業務部門	エコオフィス	埼玉県	桶川市	桶川市環境にやさしい市内率先実行計画	357	
21	業務部門	実行計画	群馬県	渋川市	地球温暖化対策実行計画推進事業(旧渋川市)	333	75
22	業務部門	ISO	滋賀県	彦根市	ISO14001 による環境マネジメントシステムの運用	324	1,355
23	業務部門	エコオフィス	埼玉県	吉川市	第二次吉川市環境配慮率先実行計画(第二次エコオフィス吉川市)	318	

②事業系

	部門	分野	自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	エネルギー転換部門	新エネルギー	北海道	函館市	廃棄物焼却処理余熱利用事業	5,641	
2	エネルギー転換部門	新エネルギー	北海道	函館市	トータルエネルギー利用システム事業	3,658	56,975

③住民サービス系及び自然エネルギーの導入

	部門	分野	自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	ESCO		北海道	札幌市	市立札幌病院 ESCO 事業(※ESCO 率先導入事業)	3,042	224,900
2	ESCO		静岡県	浜松市	ESCO による県西部浜松医療センター改修事業	1,864	128,490

イ 削減施策

対策の対象となる排出源の部門毎に事例を示します。

①エネルギー転換部門

	分野	自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	新エネルギー	北海道	室蘭市	室蘭市入江地区再生可能エネルギー高度導入計画	774.2	
2	新エネルギー	新潟県	上越市	風力発電事業	677	70,955

②家庭部門

	分野	自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	太陽光	愛知県	—	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	2,420	45,000
2	太陽光	石川県	—	住宅用太陽光発電システム導入補助事業	1,468	24,300

3	太陽光	愛知県	豊田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	878.1	121307
4	交通	愛知県	豊田市	低公害車普及促進事業補助金	874.2	78,000
5	太陽光	佐賀県	—	太陽光発電トップランナー推進事業	850	5,000
6	太陽光	岡山県	倉敷市	平成18年度倉敷市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	771	30,245
7	太陽光	栃木県	宇都宮市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	647	3,294
8	太陽光	香川県	—	新エネルギー導入促進事業	635	34,812
9	太陽光	滋賀県	—	太陽光発電施設促進滋賀モデル推進事業	630	34,347
10	太陽光	福井県	—	太陽光発電等住宅設備設置促進事業	557	282,000
11	太陽光	京都府	京都市	太陽光発電普及促進事業	384.0	31,765
12	太陽光	神奈川県	平塚市	平塚市環境にやさしい生活スタイル推進事業	362	3,436
13	新エネルギー	静岡県	浜松市	住宅用新エネルギーシステム等の導入に対する補助事業	333	16,800

③運輸交通部門

	分野	地方自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	EST	奈良県	—	奈良県ESTモデル事業(古都奈良における平城遷都 1300 年記念事業に向けた交通流対策)	325.5	18,398

④廃棄物

	分野	地方自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	循環型社会	愛知県	豊田市	とよたエコライフ倶楽部	600	19,473

⑤業務・産業部門

	分野	地方自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	条例	埼玉県	—	環境負荷低減計画(彩の国エコアップ宣言)	116,000	4,471

ウ普及啓発

① 産業部門
該当なし。

② 家庭部門

	分野	自治体名	事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
--	----	------	-----	-------------------	------------

1	自主的取組	神奈川県	大和市	自発的環境学習推進事業	582	438
2	省エネ	三重県	—	みえのエコポイント	314	3,446

③ 運輸交通部門

	分野	地方自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	エコドライブ	山梨県	—	エコドライブ運動の推進	773	630

④ その他

	分野	地方自治体名		事業名	削減効果 (t-CO2/年)	予算 (千円)
1	省エネ	福井県	—	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の展開	3,900	1,680
2	クールビズ	山形県	—	“もったいない”やまがたエコスタイルキャンペーン	3,387	986
3	コンテスト・診断	福岡県	北九州市	まちのエネルギーシェイプアップ事業	826	4,400

(2) 創意工夫された事例

削減効果は評価していない又は少ないが、以下の観点で創意工夫された8事例を選びました。

- ・カーボンオフセット事業(新エネルギーの普及(地域独立型エネルギー)、吸収源の拡大につながる新しい事例(①))
- ・家庭対策としての地域住民・子供とのコミュニケーションと協働を重視した事例(②))
- ・地域の取組支援のための資金調達努力の事例(③))
- ・適応策の事例(④) など

部門	分野	自治体名	事業名	事業目的	削減量・成果 (t-CO2/年)	(千円)	コメント (該当する観点)
削減施策・事業							
エネルギー — 転換部門	省エネ	福井県	—	グリーン経営認証取得支援事業	省エネ法規制対象未達の事業者に対して、グリーン経営認証取得に要する経費の1/2を補助する。	1,600	省エネ法規制対象未達へのグリーン経営の補助を行っている。(①③)
緑化部門	森林育成	京都府	—	中国陝西省における植樹協力事業	植樹事業 府民等からの植樹協力で約30万本の苗木を植樹。		協力金を使って海外で植樹を行っている。(③)

その他	雨水利用	東京都	墨田区	雨水利用の推進	雨水の貯留・利用並びに浸透を推進し、都市における渇水及び洪水防止、防災対策並びに地域水循環の再生を図り、都市の安全性の向上と快適な都市環境の創造を図る。また、雨水利用を図ることで、水道使用量が削減され、水道水 1 m ³ を作り出す際に排出されるCO ₂ (水 1 m ³ あたり580g)の削減につながる。	3.26	1,575	雨水を貯水することによる防災対策を図ると共に、水道水使用量の削減により水道水を作り出す際のCO ₂ の削減を図っている。(④)
	省エネ	埼玉県	三郷市	指定管理者制度の民間管理委託施設における削減目標	管理を外部委託している施設は、温室効果ガスの排出量も横ばい傾向を示す可能性があり、H23年度までにH17年度の温室効果ガス排出量から1.0%づつの削減を目標の目安とし、排出量の管理を行っていく。			温暖化対策の管理が漏れがちな民間管理施設を視野に入れた目標設定を行っている。
	アドバイザー養成	東京都	福生市	アドバイザー養成コース	省エネアドバイザー:省エネ診断のポイント、省エネ住宅のポイントとアドバイス、省エネ診断(市内6ヶ所)事業所アドバイザー:「事業所のエネルギーを診断するには」、「医療・福祉施設のエネルギーを診断するには」		760	省エネのためのアドバイザーを養成している。(②)
普及啓発								
産業部門	登録制度	富山県	—	とやまストップ温暖化トライアル事業	事業者の温暖化防止の取り組みを県に登録するとともに、インターネット等を通して広く県民に紹介し、事業者自らの取り組み意欲を増進させるとともに、温暖化防止活動の輪を広げる。		0	事業者の取り組みを県民に公表することによって、事業者のみならず県民の意識も高めている。(②)
エコオフィス認定		青森県	弘前市	エコストア・エコオフィス認定制度	ごみの減量やリサイクルの推進、省エネルギーなど、環境にやさしい活動を行っている店舗、事業所を「エコストア・エコオフィス」として認定し、取り組みを応援していくという事業。		25	エコオフィスの普及を可視化している。(②)
緑化部門	ウッドマイレージ	京都府	—	ウッドマイレージCO ₂ 認証の実施・普及	府民や事業者等の役割に応じた具体的・継続的行動の促進。			ウッドマイレージという新しい取り組み。(①)

(3)費用対効果の高い事例

費用対効果の高い事例については、炭素取引価格を一つの目安にして評価することとしました。今回は取引価格を調査実施当時の 2,000 円/t と仮定してそれより安価なら対策に対する予算措置する価値が高いと考え、1 円あたりの削減量に換算して 1.0Kg-CO₂/円以上の事例 7 事例を選びました。(率先実行-業務部門を除く)

	部門	分野	自治体名		事例名 (掲載済のものは【再掲】としていま す)	費用対削減効 果(削減量(kg) / 予算額(円))
1	交通部門	エコ通勤	群馬県	伊勢崎市	てくてく・りんりんプラン	111.88
2	条例		埼玉県	—	環境負荷低減計画(彩の国エコアッ プ宣言)【再掲】	25.94
3	クールビ ズ		山形県	—	“もったいない”やまがたエコスタイル キャンペーン【再掲】	3.44
4	交通部門	エコ通勤	愛媛県	新居浜市	エコ通勤	3
5	その他	省エネ	福井県	—	地球温暖化ストップ県民運動「LOV E・アース・ふくい」の展開【再掲】	2.32
6	家庭部門	自主的 取組	神奈川県	大和市	自発的環境学習推進事業【再掲】	1.33
7	交通部門	エコ ドライブ	山梨県	—	エコドライブ運動の推進【再掲】	1.23

6 今後の予定

(1)データベースの更新

イクレイ日本では、自治体の取組の参考としてもらうため、今回の59事例を追加してホームページ上で公開します。

(2)世界の自治体と共同で行う「地球温暖化防止先進自治体共同活動」の推進

温暖化対策の推進に重要な役割を担う自治体の努力・取組による削減成果を定量的に把握(モニタリング)し、広く国内外へのアピールに協力します。

イクレイ日本では、現在、「地球温暖化防止先進自治体共同活動(CCP(Cities for Climate Protection:気候変動防止都市)日本キャンペーン)」により、多くの自治体の自主的な参加を求めています。

同キャンペーンでは、

- ①自治体へ温暖化ガスの削減量を把握する手法についての情報提供
- ②自治体による削減成果のとりまとめと公表
- ③国の関係省庁・機関や国内外の自治体と連携した自治体の事業開発等に取り組んでまいります。

(3)セミナーや会議を通じた自治体間連携の促進

イクレイでは1年を通じて、温暖化対策に取り組む自治体を支援する各種事業を実施しています。今後も、セミナー等での自治体取組事例の紹介や情報提供をはじめ、国際会議等を通じた日本の自治体の取組成果の紹介・アピールを通じ、温暖化をめざす国内外の自治体間連携の促進のための事業を行ってまいります。

(参考) 調査協力自治体一覧 (順不同)

北海道	札幌市	埼玉県		福井県	鯖江市	和歌山県	橋本市
北海道	室蘭市	埼玉県	川越市	山梨県		和歌山県	和歌山市
北海道	函館市	埼玉県	朝霞市	山梨県	甲府市	鳥取県	鳥取市
北海道	帯広市	埼玉県	所沢市	山梨県	笛吹市	島根県	
北海道	稚内市	埼玉県	三郷市	長野県	駒ヶ根市	島根県	浜田市
北海道	江別市	埼玉県	東松山市	長野県	松本市	岡山県	津山市
北海道	北広島市	埼玉県	桶川市	岐阜県	各務原市	岡山県	倉敷市
北海道	北斗市	埼玉県	吉川市	岐阜県	郡上市	広島県	広島市
北海道	石狩市	埼玉県	川口市	静岡県		山口県	
北海道	登別市	埼玉県	入間市	静岡県	浜松市	山口県	長門市
北海道	小樽市	千葉県	千葉市	愛知県		山口県	山口市
北海道	北見市	千葉県	富里市	愛知県	名古屋市	山口県	下松市
北海道	網走市	千葉県	浦安市	愛知県	北名古屋市	山口県	宇部市
北海道	留萌市	東京都	中央区	愛知県	稲沢市	徳島県	徳島市
北海道	美唄市	東京都	杉並区	愛知県	尾張旭市	香川県	
北海道	富良野市	東京都	文京区	愛知県	岡崎市	愛媛県	新居浜市
北海道	恵庭市	東京都	墨田区	愛知県	豊田市	愛媛県	宇和島市
青森県	青森市	東京都	大田区	愛知県	知多市	高知県	南国市
青森県	八戸市	東京都	豊島区	愛知県	日進市	福岡県	北九州市
青森県	弘前市	東京都	板橋区	愛知県	犬山市	福岡県	若宮市
岩手県	盛岡市	東京都	西東京市	愛知県	一宮市	福岡県	みやま市
岩手県	花巻市	東京都	福生市	愛知県	豊明市	佐賀県	
岩手県	奥州市	東京都	国立市	三重県		佐賀県	佐賀市
岩手県	大船渡市	東京都	青梅市	三重県	松阪市	佐賀県	唐津市
宮城県	石巻市	東京都	武蔵野市	三重県	桑名市	大分県	
宮城県	仙台市	東京都	調布市	滋賀県		大分県	佐伯市
秋田県	秋田市	東京都	国分寺市	滋賀県	彦根市	大分県	中津市
秋田県	能代市	神奈川県		滋賀県	大津市	熊本県	
秋田県	横手市	神奈川県	川崎市	滋賀県	草津市	宮崎県	宮崎市
山形県		神奈川県	横須賀市	京都府		沖縄県	那覇市
山形県	山形市	神奈川県	平塚市	京都府	京都市		(計168)
山形県	米沢市	神奈川県	鎌倉市	京都府	長岡京市		
山形県	天童市	神奈川県	大和市	京都府	京丹後市		
福島県	相馬市	神奈川県	海老名市	大阪府	吹田市		
茨城県	常陸大宮市	神奈川県	相模原市	大阪府	枚方市		
茨城県	土浦市	神奈川県	逗子市	大阪府	東大阪市		
茨城県	下妻市	神奈川県	厚木市	大阪府	高槻市		
茨城県	つくば市	新潟県	新潟市	大阪府	藤井寺市		
茨城県	古河市	新潟県	三条市	兵庫県	神戸市		
栃木県	宇都宮市	新潟県	上越市	兵庫県	姫路市		
栃木県	日光市	富山県		兵庫県	明石市		
栃木県	栃木市	富山県	富山市	兵庫県	芦屋市		
栃木県	那須塩原市	富山県	南砺市	兵庫県	西宮市		
群馬県		石川県		兵庫県	加古川市		
群馬県	渋川市	福井県		奈良県			
群馬県	伊勢崎市	福井県	敦賀市	奈良県	橿原市		